



**マレリ、米国デラウェア州連邦倒産裁判所より
事業継続を目的とした First Day Motion の承認を取得**

DIP ファイナンス 11 億ドルの内、最大 5.19 億ドルの利用に関する暫定承認を取得
通常通り、生産・販売などの企業活動を継続

〔東京〕－2025 年 6 月 13 日（米国東部時間 6 月 12 日）－マレリホールディングス株式会社（以下「マレリ」または「当社」）は、本日、米国デラウェア州連邦倒産裁判所より、当社のチャプター11 申請に関する First Day Motion について承認を取得したことをお知らせいたします。

米国デラウェア州連邦倒産裁判所は、当社に対し、DIP ファイナンス 11 億ドルの内、最大 5.19 億ドルを即時利用可能とする暫定承認を下しました。今般の資本増強および当社の継続的な事業から生じるキャッシュフローにより、チャプター11 の手続期間中、十分な流動性が確保される見込みです。

本決定により、同裁判所は、従業員の給与・福利厚生を支払いの継続、顧客関係維持に不可欠なプログラムの継続への支払、並びにチャプター11 申請日の 2025 年 6 月 11 日以降に受け入れた商品および 6 月 11 日以降のサービス提供に関連する債務について、お客様、サプライヤーやビジネスパートナーに対して全額支払うことを承認しました。

当社社長兼 CEO のディビット・スランプ（David Slump）は次のように述べています。
「裁判所より、First Day Motion の承認を取得したことを嬉しく思います。これにより、マレリはチャプター 11 手続を進める中で、お客様、サプライヤーやビジネスパートナーに期待されるようなサービスをこれまで通り提供して参ります。債権者とのパートナーシップにより、当社は、より堅固な基盤を築き、長期的な成長と革新的な進歩のための体制を整えた上で、この困難を乗り越えることができると確信しています。お客様、サプライヤーやビジネスパートナーの皆様の、変わらぬご愛顧とご支援に、心より感謝申し上げます。」

追加情報

マレリの財務再編に関する追加情報は www.marelliforward.com を参照ください。米国デラウェア州連邦倒産裁判所への提出書類および関連手続きに関する情報（請求手続きを含む）は、当社請求代理人である Verita が管理する別ウェブサイト www.veritaglobal.net/Marelli で閲覧可能な他、フリーダイヤル 877-606-7509（米国国内から）または +1-310-751-2626（米国外から）、または Verita の請求代理人サイト www.veritaglobal.net/Marelli/inquiry より問い合わせいただくことも可能です。



アドバイザー

マレリのアドバイザーは以下の通りです。

Kirkland & Ellis LLP : リーガルアドバイザー

PJT Partners Inc. : 財務アドバイザー

Alvarez & Marsal LLC : 事業再編アドバイザー

Marelli について

Marelli は、自動車業界向けのグローバルなモビリティ技術サプライヤーです。イノベーションと製造の卓越性における確固たる実績を基盤に、顧客とパートナーと連携してより安全で、より環境に優しく、よりつながった世界を実現するモビリティの未来を変革することをミッションとしています。世界中に約 45,000 人の従業員を擁し、グローバルに 150 を超える拠点を展開しています。

メディアお問い合わせ先 :

Fernando Vivanco

fernando.vivanco@marelli.com

米国

Scott Bisang / Jude Gorman / Dylan O'Keefe

Collected Strategies

Marelli-CS@collectedstrategies.com

日本

アシュトン・コンサルティング

mprijapan@ashton.jp

03-5425-7220